

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	鉱工業生産に持ち直しの動きが見られるほか、家計調査など消費関連指標も堅調に推移しているので、昨年後半に見られた後退局面からの脱出が進んでいる。消費税率引き上げの短期的なショックの吸収は、現時点でほぼ完了しつつあるものと見られる。完全失業率が低下傾向を続けているのも好材料。ただし、大幅な円安の影響もあって景況感が二極化するなど、企業の姿勢は完全には前向きになっておらず、景気拡大のペースは緩慢なものにとどまる可能性が高い。在庫率指数が低下傾向に転じていないことも不安材料。総じて見ると、景気は昨年の低迷から改善はしているものの、明確な拡大経路に乗ったとはまだ言いにくい状況。
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	-	消費税の税率引き上げの延期が決まったが、2020年度を目途とする財政健全化への筋道がこれまで以上に不透明になっている。まず、マクロ経済や財政に対する将来見通しの改定版をできるだけ早めに示す必要がある。次に、「今後の課題」では、社会保障について、「給付と負担の両面における改革を通じ将来世代に負担を先送りしない持続可能な社会保障制度を構築する」と指摘しているが、具体的な取り組みが明示されていないことが懸念される。今回の公的年金の財政検証作業の過程でもたびたび問題になったが、内閣府の設定している経済成長率の前提は、全要素生産性の上昇率をかなり高めに設定するなど、あまりに楽観的なものになっている。しかも、その楽観的な想定が実現されない限り、現行の公的年金制度の持続可能性が確保できない(しかも年金給付の十分性はそれでも確保されない)ことも厚労省の試算で明らかになっている。アベノミクスの基本的スタンスは、社会保障改革は経済再生がうまく行けば可能だということかもしれないが、不十分と言わざるを得ない。社会保障そのものに対する改革ビジョンを明確に示していただきたい。
2-2	質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。	-	総合研究開発機構(NIRA)オピニオンペーパー「社会保障改革しか道はないー今こそ、財政健全化への決意を示すときー」 http://www.nira.or.jp/president/opinion/entry/n150119_756.html